

地域経済類型と地域権力構造

1. 権力構造の比較分析の必要性
2. 地域経済類型の設定
3. 経済構造, 社会構造, 権力構造
4. 事例の検討
5. 結びにかえて

平岡義和*
高橋和宏**

要 約

本稿は、地域経済の差異に基づく地域類型を設定し、各類型において成立する可能性の高い権力構造のパターンについて考察するとともに、そのうちの2類型に関して検証を試みるものである。

我が国の地域政治研究は、個別性が強く、比較の視点を欠く。これは、比較を可能にする前提条件である地域の類型化がなされていないことによる。そこで、本稿では、地域経済の差異に基づく地域の類型化を行なう。そのため、まず地域経済の差異を生みだした高度成長以降における日本経済の地域的編成の特徴について考察する。次に、この特徴に照らして、巨大都市、地方中核都市、城下町型工業都市、進出型工業都市、地域産業都市、住宅都市、農村・小商業都市の7類型を設定する。このうち、巨大都市は、地方中核都市と類似性を示す。そこで、巨大都市を除いた6類型において、経済構造及び社会構造、そしてこの両者を基礎にして存立してくる権力構造について論述していく。さらに、地域産業都市の事例としてS市を、農村・小商業都市の事例としてY町を取り上げ、その検証を試みたい。

1. 権力構造の比較分析の必要性

現在、地域政治研究は興盛を誇っているかにみえる。社会学の分野では、地域調査の一環として、必ずといっていいほど地域政治の分析が行なわれている(蓮見, 1983; 田野崎, 1985; 都丸他, 1987)。政治学・行政学の分野では、政治過程に焦点をあてた研究(三宅他, 1981; 大森他, 1985; 加藤, 1985)や、政治過程の重要なアクターである地方議員の研究(黒田, 1984; 村松他, 1986)がすす

められつつある。しかしながら、これらの研究には2つの問題がはらまれていると思われる。第1は、政治的有力者間の定常的な権力分布や権力関係、すなわち権力構造の分析が十分になされていないことである。第2は、特に社会学分野の研究に顕著であるが、地域間の比較の視点が欠落していることである。以下、この2点について若干敷衍して述べることにしよう。

まず、第1の問題点について。おそらく、これは、両分野の研究の背後仮説に由来する。政治学・

* 金城学院大学短期大学部

** 東京都立大学都市研究センター・人文学部

行政学の地域政治研究の背後仮説は、多元主義である。周知のように、この立場は、固定的な権力構造を認めず、イシューや政策領域ごとの権力の多元性を強調する。したがって、当然権力構造ではなく、政治過程が主たる分析対象となる¹⁾。そして、政治過程の帰趨を左右するものとして、そこに参与する法的権限をもつ地方議員に焦点が当てられ、その属性や意見が問題とされるのである。しかし、イシューごとに権力を行使する主体が異なるという事実は、権力構造の不在を示すものではない(片桐, 1982: 115)。たとえば、多元主義の首唱者 Dahl(1961: ch. 15)の析出したリーダーシップの5類型自体、権力構造の型とみることができるからである。また、地方議員に着目することは意味があるにせよ、議員間の権力格差、その地域ごとの差異を等閑視する背後には、議員における一人一票の形式的平等性を信じるオプティミスティックな多元主義的民主主義観が存在すると考えざるをえない。だが、これ自体検証すべき仮説にすぎず、後述するS市、Y町の調査結果によれば、議員間の権力格差は大きく、しかも権力分布の態様には地域によってきわだった違いがみられるのである²⁾。このように、誰が権力をもつのかという権力構造の問題は、決して軽視すべきではない。

また、社会学分野の地域政治研究の背後仮説は主としてマルクス主義である。この立場によれば、地方自治体は国家独占資本の支配機構の1つとして位置づけられ、地域の権力構造は中央のそれに従属しているとされる。そのため、権力構造の十分な描出は試みられない。そして、支配の手段とされる行財政の分析に関心が集中される。確かに、地方財政の中央依存度は高い。だからといって、地域の権力構造は完全に中央に従属しているわけではない。後で示すS市、Y町の調査結果にみられるように、その従属の程度は地域によって異なるのである。このことから、権力構造の精緻な分析が必要だといえよう。

次に、第2の問題点について。社会学における地域政治調査の多くは、個別性が強く、一般化への指向性は薄い。これは、地域間の共通性と差異

性を摘出するために用いる比較の枠組が欠如していることによる。言い換えれば、これは、比較を可能にする地域類型が設定されていないことに起因する。一般に、全国的な社会変動は、地域ごとに不均等に作用し、地域間に様々な社会的差異を生み出す。それゆえ、重要な社会構造要素の差異に着目して、大まかにせよ諸地域を類型化するはずである。そして、地域の権力構造はその社会構造に規定される以上、地域類型ごとに存立しうる権力構造は異なると考えられる。よって、地域の類型を設定し、類型間の権力構造の比較分析を行なうことは、これからの地域政治研究にとって、重要な課題なのである。

では、地域類型をどのように設定するのか。地域の権力構造を基礎づける社会構造は、2つの構造部分に分けられる(図1参照)³⁾。第1は、地域の産業構成と、経済活動の主体である企業の態様及びその連関とからなる経済構造である。第2は、この経済構造を反映しつつ成立する地域の階層構成と、地域における社会関係、社会集団の態様及びその連関を意味する狭義の社会構造である。このうち、地域の基底をなすのは、経済構造である。狭義の社会構造はこれに規定される面が大きい。しかし、地域はその内部に異なる諸地区を包摂しているため、より複雑な様相を示す。とはいえ、地域の基底をなすのが経済構造である以上、その差異に基づいて地域の類型設定はなされる必要が

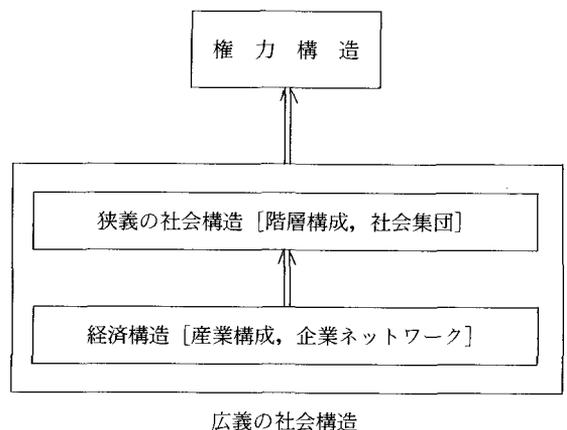


図1 経済構造、社会構造、権力構造の関係

ある。そして、こうした地域経済の類型的差異は、高度経済成長期以降における日本経済の全国的変動が地域に対して不均等に作用することによって、現出してきたと考えられるのである。

以上の考察に基づき、本稿では、まず高度経済成長期以降における日本経済の地域的編成の変容について論述する。次に、その変容の特徴的差異にしたがって、地域経済の類型を設定する。そして、類型ごとに、経済構造及び社会構造、この両者に規定されて存立してくる権力構造について、既存の地域調査の知見を参照しつつ、考察を試みる。最後に、そのうちの2類型について、筆者らの実施した2つの調査事例（河村他、1986；高橋他、1987）によって実証する。これが、本稿の課題である。

2. 地域経済類型の設定

2-1 日本経済の展開と地域経済の変容

1960年代の驚異的な高度成長、そしてニクソンショック、オイルショックを契機とした安定成長への移行と、日本経済はめまぐるしい変化をみせてきた。こうした日本経済の展開は、産業構造、そしてその地域的編成の大幅な変容をもたらした。ここでは、経済政策の問題をからめつつ、地域経済類型の設定に必要な限りにおいて、その特徴を素描することにした⁴⁾。

(1) 拠点開発方式による素材型工業の展開

高度経済成長の初期段階で主導的役割を果たしたのは、基礎素材供給型の重化学工業であった。一般に素材型工業の場合、工業用地の他に港湾設備等の産業基盤の整備が必要とされる。そこで、狭隘化しつつあった三大工業地帯の外に新たな工業基地を設けるため、1962年に策定されたのが全国総合開発計画であった。この計画に定式化されたいわゆる拠点開発方式によって、一定地域に集中的な公共投資がなされた。その結果、産業基盤の整備が進み、素材型の重化学工業が各地に立地することになった。しかし、それは、三大都市圏に近接し、臨海部に位置する京葉、瀬戸内地域等に限られていた。これらの地域においても、素材

型工業は下請・関連企業を引き連れて進出したため、在来企業に対する需要はわずかにすぎなかった。それゆえ、労働者流入による消費需要の拡大が第3次産業に及ぼした波及効果を除けば、素材型工業が地域経済の発展条件となる地元資本の蓄積に果たした役割は小さかったのである。

(2) 組立型工業の地方分散

素材型工業の地方進出は、高度経済成長を押し進めただけでなく、立地した地域の生産性を高め、所得水準を一定程度上昇させた。しかし、その反面、工場の集中立地は、公害・環境問題を生み出した。また一方で、工場の立地した地方と、取り残された地方との所得格差は拡大した。そこで、1969年の新全総、77年の三全総では、素材型工業のより遠隔地への立地がめざされるとともに、公害が少なく労働集約的な組立型工業の全国分散が構想された。組立型工業は、素材型工業とは異なり、生産工程の分割が容易である。それゆえ、71年の農村地域工業導入促進法、72年の工業再配置促進法等による助成もあって、最終組立工程等は既存の地域に残した形で、部品加工等の工程部分が全国的に分散化された。だが、部品組立部分だけの進出ゆえに、素材型工業同様地元企業との関係は薄い。また、雇用需要もパート等の低賃金労働が軸で、雇用増加にともなう消費拡大による第3次産業への波及効果もあまり大きくない。したがって、進出した地域では、所得水準は上昇したものの、地域経済を活性化させる新たな産業活動が生み出されたわけではなかったのである。

(3) 管理機能の集中

このような生産部門の地方分散は、一方では管理部門の集中化をともなっていた。その第1は、中枢管理部門の巨大都市、とりわけ東京への集中である。行政機能、経済機能だけでなく、マスコミ、教育といった文化機能の集積は、経済の国際化もあいまって、情報集積による外部経済の利益を飛躍的に高めていく。それは、管理部門の集中を一層加速するとともに、様々な関連サービス機能の集積をも促進した。

第2は、県庁所在地やそれに準ずる都市における中間管理部門の集中である。生産部門の地方分

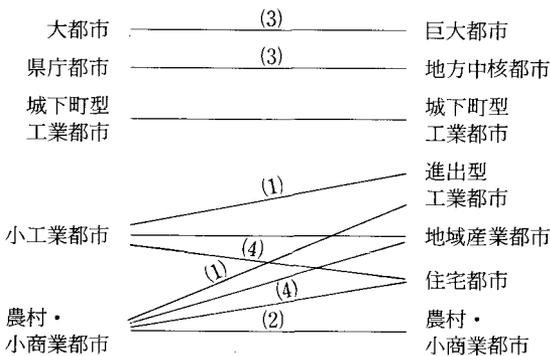
散、消費市場の全国化によって、地方と中央を媒介する結節的位置を占める都市に、行政機能とともに、全国的企業の支店等の中間管理部門が集積したのであった。このことは、巨大都市—地方中核都市—周辺地域という地域経済の系列化、序列化の進行をも意味していた。

(4) 後背地域のベットタウン化

巨大都市や地方中核都市への管理部門の集中は、関連部門を含めた雇用需要の増加をもたらす。その結果、後背地域をベットタウンに変えていった。特に巨大都市では、周辺部農民層の雇用労働者化だけでなく、都心部の地価高騰による人口の押出し、また地方からの人口流入もあって、周辺市町村を通勤労働者の集住地域へと変貌させたのであった。

2-2 地域経済の7類型

高度経済成長以前に、個々の地域は、既にそれぞれ独自の経済構造を形成していた。そこに、経済成長にともなう地域的編成の全国的変動が不均等に作用した。これによって成立した新たな地域の経済構造は、いささか大雑把ではあるが、次の7類型に分けることができよう(図2参照)⁵⁾。



- (1) 素材型工業の進出
- (2) 組立型工業の立地
- (3) 管理機能の集中
- (4) ベッドタウン化

図2 7地域類型の成立系譜

第1は、既存の機能的集積の上に、さらに種々の機能の集積が進んだ巨大都市である。

第2は、県庁都市ないしそれに準ずる都市に、行政機能に加えて、巨大都市と周辺地域を媒介する中間管理機能が集積することによって成立した地方中核都市である。

第3は、高度経済成長以前から工場ないし工場群が立地し、その中心企業が地域経済だけでなく、地域政治をも自己の発展のために従属せしめた城下町型工業都市である。

第4は、小工業都市、小商業都市ないし農村に、拠点開発方式に基づく産業基盤整備によって、素材型工業を中心とした企業群が誘致されて成立した進出型工業都市である。

第5は、地元資本による独自の中小工業群が、高度経済成長の過程においても国内、国外の市場を確保して、成長・存続してきた地域産業都市である。

第6は、巨大都市や地方中核都市の周辺に位置する小工業都市、小商業都市、農村が、中心都市の発展にともないそのベットタウンと化した住宅都市である。

第7は、こうした変化に取り残されるか、あるいはわずかに組立型工業の進出をみた農村、小商業都市である。

もちろん、これらの類型は、地域における経済構造—社会構造—権力構造の連関の差異を浮き彫りにするために理念的に構成されたものであって、実際の諸地域は複合的であることはいうまでもない。

3. 経済構造、社会構造、権力構造

本章では、地域経済の類型ごとに、その経済構造、それを反映した狭義の社会構造、そしてこの両者のもとに成立する権力構造について説明をくわえていく。ただし、近年中枢管理機能の東京一点集中によって、大阪、名古屋といった巨大都市の地盤沈下が進み、むしろ地方中核都市に類似してきたと考えられるので(安東, 1986: 155-159), ここでは巨大都市を除いた6類型について論述す

ることにはしたい。なお、以下の記述は、類型ごとにもっとも蓋然性が高いと考えられるものであって、現実の諸地域においては、他の要因も働いて当然様々な偏倚が存在している（表1参照）。

3-1 地方中核都市⁶⁾

(1) 経済構造

この類型の都市の産業構成は、中間管理部門と関連するサービス部門の集積、それにともない増大した雇用人口や後背地域の消費需要を吸引する商業部門の集積によって、圧倒的に第三次産業に偏ったものになっている。そして、いずれの部門においても、大手企業の進出が目立つ。いわゆる支店経済の成立である。支店間では、原理的に資本提携はありえず、取引的にもサービス部門から中間管理部門への一方向的関係だけで、企業ネットワークは成立しにくい。これに対し、この種の都市では、比較的大きな地元企業も存在しており、その間では資本提携も行なわれ、緊密なネットワークが成り立っている部分もある。しかし、企業ネットワークの存在するのは一部にとどまり、都市経済の規模が大きいこともあって、全体を左右しうるほどではない。また、外来企業は支店レベルであるため取引面を除いて、地元企業との交流は少ない。

(2) 社会構造

都市の発展にともなう労働者人口の大量流入によって、階層構成の大半を占めるのは労働者層である。しかし、流入層と土着層、外来企業雇用者と地元企業雇用者の差異がからみあって、その内部は一様ではない。

大手企業の進出によって小売業等の一部が打撃を受けることはあっても、都市経済の成長によって、地元の経営者、業主層は経済的基盤を確保し、階層構成の一定部分を占めている。だが、彼らの利害を集約する同業者組合、商工会議所等の経済団体には、外部企業の参加が顕著である。そのため、主要役職は地元企業側が押さえているにせよ、その内部の異質性が增大していることもあって、一枚岩的な結束は維持しえない。

共同体的な地域構造は、人口の大幅な流入に

よって、一部の旧商店街地区等を除いて崩壊している。また、旧住民と新住民の混住化によって、地区の利害を集約する機能を果たしてきた町内会は形骸化し、行政の下請機関と化している。

(3) 権力構造

都市規模の拡大は、政治・行政の内容を豊富かつ複雑にする。そのため、政治的専門家が一般市民から分化し、政治領域の自立化が進む⁷⁾。すなわち、権力構造の中核部分は、政治・行政の専門家によって占められることになる。彼らの権力は、現在の政治的地位に由来する部分が多い。だが、選挙の洗礼を受けなければならないため、その地位は不安定である。さらに、人口増加にともない、当選に必要な票数は増大し、町内会等の伝統的地域集団が集票組織として十分機能しなくなったがゆえに、不安定性は一層強まる。そこで、同業者組合等の機能集団にまで支持基盤が拡大され、場合によっては後援会の組織化がなされることもある(村松他, 1986: 58-66)。とはいえ、市会議員レベルでは、こうした権力基盤は、経済・社会構造の一小部分にすぎず、個人としての権力は限定されざるをえない。

同様に、市長は、集票すべき票数が膨大で、しかも経済・社会構造の分節化が進んでいるため、安定的な権力基盤をもつことは稀である。しかし、都市の財政規模が大きいこともあって、その地位に由来する市長の権力は、他の政治的有力者に比して相対的に大きくならざるをえない。けれども、それは強圧的な権力ではなく、国や県と良好な関係を維持しつつ、都市内部の諸集団や有力者間の利害対立を調整し、紛争を回避しうる政策を決定・実行していく類のものである⁸⁾。したがって、たとえ革新系といえども、市長は、こうした行政手腕をもつ行政官僚出身者であることが多い。そして、各勢力間の均衡を維持しえなくなったとき、その地位を失うことになる。

なお、進出してきた大手企業も、都市経済の規模からして一部分を占めるにすぎず、直接的な利害は少ないので、市政に関与することはない。

表1 6 地域類型における経済・社会・権力構造

	地方中核都市	城下町型工業都市	進出型工業都市	地域産業都市	住宅都市	農村・小商業都市
経済構造	<ul style="list-style-type: none"> ・中間策理機能の集積 ・第3次産業優位 ・大手企業の進出多 ・地元企業のためのネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心企業の成長 ・第2次産業優位 ・中心企業を頂点とした系列ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・素材型工業の進出 ・第2次産業優位 ・進出企業の系列ネットワークと地元企業ネットワークの分離 	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業の発展 ・第2次産業優位 ・地元企業の緊密なネットワーク大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッドタウン化 ・第3次産業優位 ・伝統的企業のためのネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・組立型工業の立地 ・第1次産業残存 ・建設業多 ・零細商店多 ・企業ネットワーク存在せず ・行政依存度大
社会構造	<ul style="list-style-type: none"> ・流入人口多 ・経営者・業主層やや多 ・地域集団の形骸化 	<ul style="list-style-type: none"> ・流入人口多 ・労働者層多 ・人口の過半中心・系列企業に関係 ・地域集団の形骸化 	<ul style="list-style-type: none"> ・流入人口多 ・労働者層多 ・人口流入地では地域集団が変容 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口停滞的 ・経営者・業主層やや多 ・地域集団残存 	<ul style="list-style-type: none"> ・流入人口多 ・労働者層多 ・地域集団一部地域のみ残存 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口停滞的 ・農民層多 ・地域集団残存
権力構造	<ul style="list-style-type: none"> ・政治的有力者の専門化＝権力構造の中核は政治・行政関係者のみ ・市長の権力大 	<ul style="list-style-type: none"> ・中心企業の支配の貫徹＝政治的有力者の大半が中心企業の関係者、代弁者 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の経営者・業主層が権力構造の中核を形成 ・進出企業は黙示的影響力保有 	<ul style="list-style-type: none"> ・権力構造の中核部分は地元企業の経営者・業主層 ・権力基盤は企業ネットワーク＋地域集団 	<ul style="list-style-type: none"> ・政治的有力者の専門化＝地方中核都市に類似 ・市長の権力大 	<ul style="list-style-type: none"> ・権力構造の中核は政治・行政関係者のみ＝地域代表の性格大 ・上位レベルの政治・行政関係者の権力大 ・権力基盤として建設業界が重要

3-2 城下町型工業都市⁹⁾

(1) 経済構造

地元で成立した企業が成長をとげ、大企業となり、関連企業を周辺に配置することによって成立したので、この類型の都市は第二次産業に偏った産業構成をとる。そして、中心企業を頂点とした下請、孫請の整然としたツリー状の企業ネットワークが形成され、その枢要部分では中心企業との資本提携関係がみられる。また、従来は関係の薄かった産業分野の地元企業も、中心企業の発展にともなう、系列下に組み込まれることもある。小売、サービス業等の第三次産業は、中心企業グループと直接的な関係はない。しかし、企業グループの発展にともなう雇用人口の増加によって、その従業員の購買需要への依存度は高い。

(2) 社会構造

中心企業グループが経済構造の中核に位置しているため、都市人口の多くはその関係者である。階層構成的には、労働者層が圧倒的多数だが、その大半は中心企業グループの労働者である。彼らに対しては、中心企業の生産に合わせた地域行事スケジュール等、地域生活の面でも企業グループによる包摂化が進んでいる。そのため、組合が労使協調路線をとっていることもあって、企業帰属意識が高く、階級意識は薄い。

経営者・業主層も、ほとんどが中心企業グループの関係者である。彼らが、同業者組合、商工会議所等の主要役職を専有するため、これらの経済団体は、中心企業の代弁者的役割を果たすにすぎない。

また、雇用人口の急激な流入は、伝統的な地域構造を破壊し、町内会等の地域集団を変容させた。しかし、企業グループの生産体制に規定された労働者層は地域の世話役的な活動はしにくい。そこで、地域集団の役職は、土着の業主等の旧中間層が担うことが多い。

(3) 権力構造

経済構造における中心企業の支配を反映して、権力構造の中核部分も、中心企業グループ関係者ないしはその意向を受けた人々によって構成されている。企業グループの管理職、組合幹部が、

市会議員に多数進出し、県会議員の一角を占め、時には国会議員に選ばれることもある。当然必要とあらば、市長にも中心企業関係者を送り込むし、そうでない場合でも、行政内部の協力的な官僚を市長にすえることになる。もちろん、市会議員には、伝統的な地域集団を基盤にする人々も存在する。だが、中心企業の意向に公然と反対することは、その地位を危くするので、企業関係者と共同歩調をとることが多い。このように、この類型の都市では、一部革新勢力を除いて、企業グループに敵対的な政治的有力者は存在せず、中心企業を頂点とした一元的な権力構造が維持されているのである。

3-3 進出型工業都市¹⁰⁾

(1) 経済構造

この型の都市は、進出した基礎素材型重化学工業と関連部門を中核とした第二次産業優位の産業構成をとる。素材型工業は、大部分の下請企業を既存工場地域から引き連れて進出してくる。そのため、地元企業に下請として回されるのは、運搬、補修等一部分の仕事にすぎない。したがって、進出企業ネットワークと存来企業ネットワークはほとんど交差することなく、地域経済は分離した2つのネットワークから成り立つ。なお、第三次産業は、進出企業群の消費需要によって、一定の成長をみせている。

(2) 社会構造

素材型工業の集中立地は、労働者層の飛躍的増加をもたらし、労働者層中心の階層構成を成立させる。しかし、経済構造における企業ネットワークの二重性を反映して、労働者層は、主として進出企業雇用者と地元企業雇用者とに分化しており、全体としての統合性は低い。

進出企業群の管理職は、経営者層の一部を構成し、企業の代表者として商工会議所、同業者組合等の経済団体に参加することになる。だが、彼らは、頻繁に交代するだけでなく、企業自体が地域を単なる生産基地と位置づけていることもあって、主要役職にはつかない。それゆえ、経済団体の運営は、存来企業の経営者・業主層が主導権を

握っている。

また、流入してきた進出企業群の労働者層は、社宅ないし新興住宅地に集住することが多い。そのため、旧来の地域では、共同体的な地域構造、地域集団が温存され、その役職には主として業主層がついている。

(3) 権力構造

進出企業にとって、地域は生産基地にすぎない以上、産業基盤に関わる問題を除いて、地域政治に積極的に参与する意志はない。しかし、企業に不利な政策の決定に対抗する必要上、一定の勢力を保持するために、少数の企業関係者を市議会に送り込んでいる。

これに対し、地元企業の経営者・業主層は、地域集団と緊密な企業ネットワークを権力基盤として、権力構造の中心部分を形成している¹¹⁾。したがって、この類型の都市における権力構造は、次の地域産業都市と類似性を示す。ただし、進出企業群は地域経済において無視しえない存在であること、その従業員の消費需要に地域商業がかなり依存していること、さらにその固定資産税等は都市財政の大きな部分を占めていることのために、進出企業の地域政治に対する黙示的影響力は大きい(河村他, 1986: 59)。

3-4 地域産業都市¹²⁾

(1) 経済構造

地場産業といわれる特定業種の中小企業が集中立地しているこの型の都市は、第二次産業中心の産業構成を示す。こうした産業の下請、関連企業群は古くからの地元零細企業で、出荷のための産地問屋も地元資本によって設立されている。これらの企業群は、昔からの地縁、血縁的關係もあって、密接な関係をもっている。さらに、個々の資本規模が相対的に小さいため、新たな企業の設立において資本提携関係を結ぶことも稀ではない。このように、中小の企業群が取引、資本提携による緊密なネットワークを形成しているのが、この型の都市の特徴である(山崎, 1981)。なお、観光都市と呼ばれる観光関連の産業を中核とした都市も、極端に第三次産業に偏った産業構成を示す点

では異なるにしても、地元中小企業の緊密な企業ネットワークが成立しているので、この類型の一変種とみなしてさしつかえない。

(2) 社会構造

階層構成において過半を占めるのは労働者層である。人口の流入は少なく、彼らはほとんど地元ないし周辺地域の出身者である。そのため、凝集性は低いが、共同体的な社会関係の中で生活しているため、階級意識の成熟はあまりみられない。

他の類型の地域に比して、経営者・業主層が相対的に多いのも、この型の都市の特徴である。彼らは、経済的に密接な関係があるだけでなく、地縁、血縁関係も強いので、その凝集性は高い。大企業が存在しないこともあって、突出した有力者は存在しない。また、経済団体の役職は、企業ネットワークが最も緊密な地場産業関係者が占めることが多い。

人口流入がみられないこともあって、共同体的な地域構造が残存し、伝統的地域集団が地域利害を集約する役割を果している。

(3) 権力構造

相対的に都市規模が小さいこと、また高度経済成長によって中小企業といえども若干の資本蓄積がなされ、安定した経済基盤が作り上げられたことのために、経営者・業主層の政治参加は活発化している。伝統的集団は、政治参加の基盤として不可欠だが、それだけに依存したのでは、その権力はあまり大きくなりえない。そこで、経営者・業主層が権力基盤として利用するのが、企業ネットワークである。これによって、広範な企業群に働きかけ、その関係者を動員することが可能になる。それゆえ、この類型の都市では、権力構造の中核部分には、企業ネットワークの中心に位置する企業関係者、またそれを利用して政治的地位を占めた人物が多く存在することになる。そして、市長もこうした企業関係者であることが多い。なお、政治に地域間、異業種間の対立がからむと、権力基盤が分断され、権力構造の流動化がおりやすい。

3-5 住宅都市¹³⁾

(1) 経済構造

団地の建設等に基づく大量の人口流入によって成立したこの型の都市は、急増人口の消費需要をまかなう小売、サービス業等の第三次産業を基軸とした産業構成を示す。企業の多くは零細規模で、旧来の商店街では、地縁、血縁関係もあって親密な関係を有するものの、その他の新興企業は必ずしも地元資本といえず、存来企業との関係は薄い。また、大手流通資本も進出してくるが、やはり地元企業とはほとんど関係をもたない。それゆえ、この類型の都市では、独立性の高い新興中小企業及び大手企業と、これに比して凝集性の高い存来中小企業群との分立といった布置連関を示している。

(2) 社会構造

労働者の大量流入によって、圧倒的に労働者層優位の階層構成となる。彼らの多くは、地域外出身で、地域外で就業しており、日常的接触も少なく、階層としての統合性は低い。地域への関心は概して薄い、日常生活に支障をきたすような問題が生じた場合、住民運動を組織化することもある。

経営者・業主層においては、地付層と新興の外來層とでは異質性が高く、両者は分離している。経済団体では、凝集性の高い前者が主要役職を占めるが、後者の存在も無視しえなくなっている。

共同体的な地域構造は大幅な変容をとげ、特に団地地区では、伝統的な地域集団はほとんど消滅し、町内会のみが行政の下請機関として存続している。

(3) 権力構造

この型の都市の権力構造は、初期的には、存来の経営者・業主層が地域集団を基盤にして、権力中枢に位置するパターンをとることが多い。人口流入にともない、地域集団が変容し、存来企業群の地域経済における部分性が強まることによって、彼らの権力は減退せざるをえない。その結果、政治領域の自立化した地方中核都市に類似した権力構造をとりやすい。この傾向は、都市の規模が大きくなるにつれ、顕著である。そして、人々の

無秩序的な流入にともなう生活問題の多発化もあって、突出した権力をもつのは、行政手腕を有する市長である。とはいえ、市長も、安定的な社会、経済構造的権力基盤はもちえない。そこで、労働者層が圧倒的多数を占めていることもあって、革新市長が誕生しやすいのも、この型の都市の特徴である。

3-6 農村・小商業都市¹⁴⁾

(1) 経済構造¹⁵⁾

この類型の地域では、減少しつつはあるものの農業人口の割合が他の地域に比べて高いのが特徴である。組立型工業が進出してきた地域もあるが、多くは中・小規模で、第二次産業の比重はあまり高くない。その中で目立つのが、建設業の増加である。また、第三次産業の比率は年々高まっている。

このような産業構成が成立した背景には、70年代以降の行政投資の増加がある。これによって、建設業関連の需要が増大するとともに、そこに雇用された人々の消費の拡大が、小売・サービス業の成長を促した。とはいえ、小売・サービス業のほとんどは零細規模の商店であり、資本提携の余力はなく、仕入れは大部分地域外に依存しているので、地縁、血縁関係は強固であるものの、相互の経済的関係は薄い。したがって、地方自治体とその行政投資の主要な受皿である建設業を中核として、小売・サービス業を営む中小商店が、両者との取引や、両者の雇用増加による波及効果としての消費需要に依存する行政依存型の経済構造、それがこの型の地域の特徴である。

(2) 社会構造

この類型の地域では、労働者人口の比率は高まっているが、減りつつあるとはいえ農業人口の割合が大きい階層構成を示す。労働者層は、大半が地元出身で、伝統的な地域環境の中で生活しているため、保守的意識をもちやすい。

地元企業は、零細商店が多いため、業主層が経済的中心をなす。突出した企業家が存在しないため、同業者組合等の経済団体の役職は、古くからの商店の名望家的人物が占めることになる。また、

農業人口の多さを反映して、農協が経済団体として重要性をもつ。

また、共同体的な地域構造が残存しているため、地区の凝集性は高く、伝統的地域集団が地区の利害を集約する機能を果たしている。

(3) 権力構造

この型の地域では、伝統的な地域構造がいまだに強固に存在しているため、地域代表として市町村議員の地位を得た人物が、権力構造の一角を占めることが多い。しかし、権力基盤には変化がみられ、地域経済の中軸が自治体及び建設業になったことを反映して、公務員出身者と建設業関係者が増えつつある。小売・サービス業関係者も議員に進出しているが、企業が零細規模で、緊密な企業ネットワークを形成しえていないため、地域代表議員として以上の権力はもちえない。

こうした中で、権力構造の中核を占めるのは、行政幹部と国会、県会議員である。この類型の地域では、他の地域に比して地域経済における行政投資の影響が大きいいため、いかに上位政府から予算を引き出すかが重要な意味をもつ。それゆえ、上位政府と密接な関係を有する地位にある彼らが、他の地域に比べて相対的に大きな権力を握ることになるのである。そして、地域の首長の座には、上位政府と交渉能力をもつ自治体内部の行政経験者、ないしは県議経験者がつくことになる。なお、合併市町村で、地区間の対立が根深く残っている場合には、それが政治にもちこまれ、首長の地位をめぐる争いが深刻化することが多い。

4. 事例の検討

4-1 S市¹⁶⁾——地域産業都市の事例——

(1) 経済構造

人口31,000あまりのS市は、年間90万人弱の宿泊者を数える典型的な観光都市である。そのため、事業所の7割以上が卸小売・サービス業で、第三次産業従事者もやはり7割を越えている。こうした傾向は、1961年にS市とI市を結ぶ私鉄が開通し、国鉄(現JR線)と接続して、東京から直通電車が運転されるようになって以降、顕著になっ

た。すなわち、1960年と80年を比較してみると、第二次産業従事者はほとんど変わらないのに対し、第一次産業従事者は35.5%から9.4%に激減し、逆に第三次産業従事者は47.9%から73.0%に急増したのである。

このように観光に依存したS市経済の成長は、新規企業の設立をもたらしした。事実、1963年から81年にかけて、S市の事業所数は倍増している。しかし、地元資本はいずれも中小規模で、その資本力は小さい。そこで、企業設立のために資本提携が盛んになった。同時に、卸売・小売、旅館への納入といった取引関係も拡大した。その結果、地元資本による緊密な企業ネットワークが成立した(河村他、1986、第6章)。もちろん、東京の大手私鉄の子会社である前述の私鉄系列の企業等外部資本の進出も目立つ。だが、製造業ではないため、地元企業と取引関係はあっても、系列化には至らない。それゆえ、その影響は、直接的というより、観光客誘引という間接的効果が大きい。したがって、中小規模で、第三次産業関係の地元資本企業が中核となった緊密なネットワークの存在、これがS市の経済構造である。

(2) 社会構造

S市経済の成長にもかかわらず、地域人口は、1965年の28,645人から1980年の31,007人へと、わずか8.2%増加したにすぎず、むしろ1976年以降は減少傾向をみせている。このように人口の流動性が低いため、第一次産業人口が急減したにもかかわらず、伝統的な社会関係、地域集団が残存している。そして、合併前の1町5村にあたる各地区の凝集性は高く、地区間の対抗関係が存在している。

S市の階層構成においては(表2参照)、業主層の割合が比較的高い。これは、第三次産業の小規模企業が多いことの反映である。その利害を集約する各種経済団体の役職は、ほとんど地元企業の経営者・業主層が占めている。たとえば、商工会議所の会頭、副会頭は全て地元企業の経営者であり、外部資本の代表者は常議員1名、議員5名にすぎない。

労働者の過半数は、卸小売・サービス業に、し

表2 S市, Y町の階層構成

	S市		Y町		全国
	実数(人)	比率(%)	実数(人)	比率(%)	比率(%)
労働人口	16,087	100	7,201	100	100
就業人口	15,519	96.5	7,057	98.0	97.5
農漁民層	1,253	7.8	2,086	29.0	9.8
経営者層	815	5.1	300	4.2	6.3
業主層	4,004	24.9	1,354	18.8	17.9
労働者層	9,447	58.7	3,317	46.1	63.5

注)『国勢調査報告』(1980年度)より作成。なお、大橋他(1985:第3章)を参考にした。

かもその多くが、20人未満の小企業に勤務している。その点で、同質性は高いが、共同体的社会関係のゆえに、とりわけ地方レベルの選挙では地区の利害に基づいた投票行動をとりやすい。

(3) 権力構造

修正声価法に基づく声価スコアの値¹⁷⁾が、最高値の5割以上だった¹⁸⁾上位15名を示したのが、表3である。15名の中には、S市より上位レベルの政治家6名が含まれている。これは、S市の政治が、県及び中央レベルから独立しているわけではないことを示している。しかし、6名のうち、5位の県議はS市選出である。また、3位の知事は近隣の町出身で、4位の建設会社社長がその重要な後立てであった¹⁹⁾。それゆえ、この2人がS市の政治に密接な関係をもっている、不思議はない。さらに、他の4名は、8、10、13、15位で、必ずしもスコアは高くない。したがって、S市の政治は、上位の政治に完全に従属しているわけではない。

この6名以外の政治・行政関係者は、現市長と、調査時点の数ヶ月前の選挙に敗れたばかりの前市長の2名にすぎない。他は、企業経営者、経済団体役職者等で、現市長、前市長も企業経営者である。そして、15名の中には、市議が1人も含まれ

表3 S市, Y町の政治的有力者

(声価スコア最高値の5割以上の者)

順位	S市		Y町	
	声価スコア	職業, 役職	声価スコア	職業, 役職
1	1.719	現市長	1.579	代議士
2	1.487	大手製薬会社役員	1.537	町長
3	1.398	知事	1.368	代議士
4	1.393	建設会社社長	1.128	知事
5	1.330	県議	1.088	町議, 商工会長
6	1.317	商議所会頭	1.065	助役
7	1.145	漁協組合長	1.058	町議
8	1.082	代議士	0.910	町議
9	1.066	信用組合長	0.879	元村長, 元県議
10	1.006	代議士	0.860	教育長
11	0.977	前市長	0.805	県議
12	0.938	旅館社長	0.791	医院経営, 元町議
13	0.926	県会議長		
14	0.924	農協組合長		
15	0.922	代議士		

ていない。市議で最も上位に位置する者でも27位で、その声価スコアは現市長の3割程度である。要するに、S市では、経済的有力者が権力構造の上位を占め、市議という政治的地位は大きな政治的権力を保障しないのである。

さらに、企業経営者について、経営する企業の企業ネットワークにおける中心度と声価スコアとの偏相関係数を求めてみると、0.405とかなり高い値を示す(河村他, 1986; 69-71)。つまり、企業ネットワークにおいて中心に位置する企業の経営者ほど、政治的権力を有するのである。

S市では、このように、地元企業の緊密なネットワークが成立しており、その中枢に位置する企業の経営者ほど大きな政治的権力を握るチャンスをもつ。言い換えれば、これは、企業の経済的権力がその代表者の政治的権力に転化する形で、経済領域が政治領域を規定していることを意味する。さらにいえば、小規模ながら地元資本が外部資本から独立して存在し、独自の地域経済を形成

しているがゆえに、S市の政治は上からの機構的支配に完全には従属しておらず、その地域経済構造を基盤とした自律的な権力構造を形成しているのである。それは、現市長と前市長との選挙選にみられたように、地区間の対立をはらみながら、S市の政治を活性化させているといえよう。

4-2 Y町²⁰⁾——農村・小商業都市の事例——

(1) 経済構造

東京から90kmあまり、Y町は農村的色彩の濃い人口15,000弱の町である。1980年でも、農業従事者が就業人口のほぼ3割を占めているが、1960年には6割強だったので、その衰退は明らかである。これに代わって、第二次産業従事者は10%から19%に、第三次産業従事者は27%から44%に、それぞれ増加した。Y町内の事業所は、1963年から81年にかけて、約1.5倍に増えた。特に顕著な伸びを示したのが、建設業(52→130)と不動産業(1→16)である。特に建設業は、1981年において、全事業所の16%、事業所従業員数でも16%を占めている。この他、事業所数が多いのは、卸小売業(45%)とサービス業(22%)だが、大半が零細規模である。比較的大きい事業所は、外部資本によるコンクリート二次製品製造業と化学工業の2工場にすぎない。

Y町の第三次産業関連の地元企業は、大半が零細規模で、千葉市や近隣都市にある大型店の影響を受け、経営が悪化しているところが多い(千葉県商工会連合会, 1984; 234)。そのためか、企業間の資本提携はまったくみられない。これには、金比羅宮の門前町として戦前に興盛を誇った伝統的商店街とY駅を中心として戦後に発達した新興商店街の微妙な対立、商業協同組合をめぐる不祥事も影響している。また、商品の仕入れも外部に依存しており、地元企業間の取引も少ない。それゆえ、Y町の企業間には、緊密なネットワークは成立していない²¹⁾。

これに対し、Y町の企業は行政への依存度が高い。この傾向は、建設業はもちろんだが、卸小売業、サービス業等でも顕著である²²⁾。

農業人口が比較的多く、第二次・第三次産業は、

地元資本の零細企業がほとんどで、その間には緊密なネットワークは存在しない。そして、建設業を中心に、行政への依存傾向が強い。これがY町の経済構造である。

(2) 社会構造

Y町は、1955年に1町2村が合併して成立した。合併前の3町村は必ずしも交流が深かったとはいえず、現在でも3地区間には潜在的な対立がある(高橋他, 1987; 49)。3地区のうち、山間地区、海沿い地区は、人口の増減はわずかで、農業中心の生活を営んでおり、共同体的な地域構造が比較的よく残っている。これに対し、人口の6割強が集中する町場地区は、人口の増加が顕著で、1984年には1970年の1.27倍になった。その結果、伝統的な商店街地区を除いて、共同体的な統合はくずれ、地区としての凝集性は低い。

Y町の階層構成の特徴は、東京から100km圏に入るにもかかわらず、農民層が非常に多いことである(表2参照)。逆に、経営者層、労働者層は相対的に少ない。労働者層の3割ほどはY町外で就業しており、混住化も進んだ結果、階層としての統合はみられない。また、経営者、業主層においても、前述した理由により企業間の関係が稀薄なため、階層的な統合性は低い。つまり、Y町においては、階層的な統合よりも、地域的な統合の方が優越しているのである。

(3) 権力構造

Y町において、声価スコアの値が最高値の5割以上である上位12名を示したのが、表3である。中央、県レベルの政治家は4名で、比率的にはS市よりやや少ない。しかし、そのうちの3名が、1, 3, 4位と高位に位置している。それゆえ、Y町の方がS市より上位レベルの政治に従属していると考えられる。

また、他の8名中6名までが、現役の政治・行政関係者である。残りの1名は、山間地区の村長や県議をつとめた名望家で、もう1名は、元町議である。つまり、上位有力者12名は、いずれも政治・行政関係者といってよい。そして、そのうち3名が町議で、企業関係者は、この3町議と元県議にすぎず、S市と対照的である。

一般的に、Y町の町議は、地区の共同体的な結合が強いので、地区代表の性格が強い。職業的には、階層構成を反映して、18名中10名が農業である。だが、その10名のうち3名は、町役場で行政経験を積んだ人物である。農業以外の8名は、いずれも会社役員で、革新系の町議はまったくない。

さらに、町議の構成で重要なことは、8位の町議を筆頭に、建設会社の役員に名を連ねている議員が、確認しただけでも3名含まれていることである。また、9位の元県議は建設会社の経営者である。そして、現町長は、町役場の元産業振興課長で、町長をつとめた建築業者（故人）の後立てで当選したといわれている（高橋他、1987；78）。このように、Y町の政治において、建設業の果たす役割は大きい。

Y町は農業人口が多く、地元企業は零細規模で、雇用吸収力も小さい。いきおい、地域経済は公共投資への依存度を高めていく。その結果、国との媒介的役割を果たし、公共投資の額を左右しうる代議士や県知事といった上位レベルの政治家が、Y町において多大な権力をもつ。同時に、彼らとの関係を利用して予算を引き出し、町内に満遍なく配分する行政手腕を有する人物が町長の座を占める。そして、その背後には、公共投資に密接な利害をもつ地元建設会社群が存在する。さらに、建設会社は、自らの関係者を町議会に送り込み、Y町の権力構造において一定の地歩を確保している。これに対し、第三次産業関係の企業は、内部の対立もあって、緊密な関係をもちえず、相対的にその代表者の権力は小さい。これには、地区ごとの凝集性の差異も反映している。町長を出している海沿い地区、助役を出している山間地区に比して、商業関係者の地盤となる町場地区は統合性に欠けるのである。

Y町では、権力構造の上位を政治・行政関係者が独占しているところから、一見政治と経済が分離しているかにみえる。しかし、事態は逆である。S市とは反対に、公共投資を媒介にして地域経済が政治に従属する形で、一体化がなされているのである。行政経験者が、行政とのパイプをもつが

ゆえに、地区代表として町議の地位を占めるのも、その反映だといえなくもない。いずれにせよ、国家が、地方政府を通じて配分される行政投資によって地域経済を支配し、そのことによって地域政治をも従属させていく、いわゆる中央支配の典型例、それがY町の「抑圧的権力構造」（高橋他、1987；49）の実態である。

5. 結びにかえて

以上、6地域類型における経済構造、社会構造、権力構造について理念的に論述し、そのうちの2類型について検証を行ってきた。もちろん、本稿で提示したのは、各類型において成立する蓋然性が高いと考えられる構造パターンであって、個々の地域の独自性を否定するわけではない。現実の諸地域は、経済構造の面で複合的であるばかりではない。経済構造によって拘束される部分が大きいにせよ、経済構造—社会構造—権力構造の関係は、決して一義的なものではないのである。とはいえ、各構造間の連関についての類型ごとの定式化は、個々の地域の分析において索出的機能を果たす。すなわち、こうした定式との対比によって、個々の地域における独自の構造部分を明らかにしうるとともに、その地域における各構造間の連関を摘出しうるのである。

また、「ライブリー・ポリティックス」（篠原、1985）といった生活者の視点にたった新たな政治の様式を模索する上においても、こうした類型論的考察は有益である。なぜなら、住民の生活要求を集約するのに適合的な権力構造を創出するための条件は、地域類型ごとに異なると考えられるからである。その場合、重要なのは、経済構造と権力構造の媒介をなす狭義の社会構造である。住民の生活要求を政治的有力者に集約する回路になると同時に、その支持基盤となるような、新たな社会関係と社会集団を編成しうるかどうかが、その鍵を握るのである。

さらに、本稿では触れえなかったが、権力構造の様相が、その制約の下で形成される地域政策を媒介にして、広義の社会構造、とりわけ経済構造

を変容させていく側面をも見逃してはならない。たとえば、S市の自律的権力構造の方が、Y町の他律的な権力構造に比して、より自由な政策選択が可能であり(高橋他, 1987), 自律的権力構造に適合的な自律的経済構造の維持・発展をはかりうる可能性が高いのである。

だが、生活者による自律的な政治の実現という展望に水をさす事態が進行しつつある。それは、円高にともなう産業の空洞化、産業構造の大転換である。多くの地方都市、特に城下町型工業都市、進出型工業都市、地域産業都市では、地域経済に深刻な影響が生じている。ここに、内需拡大のための大幅な公共投資が投入されるとき、地域経済は、農村、小商業都市でみられた行政依存型へと変容していく。その結果、地域の権力構造は、中央への従属を強め、「地方政治の空洞化」(猪口他, 1986: 16-17)と呼びうる事態が進行する危険性が高い。とはいえ、これも1つの可能性にすぎない。円高による地域経済の変容が、いかなる地域権力構造を生み出すか、今後の重要な分析課題であろう。

注

- 1) アメリカでも、10年の間隔をおいて Annual Review of Sociology に掲載された、地域政治に関する T.N. Clark の論文タイトルが、Community Power (1975) から、Urban Policy Annalysis (1985) に変化したことに象徴されるように、地域政治研究の重心は、権力構造から政治過程に移行している。
- 2) 地方自治研究資料センター (1982: 第5章) の調査でも、市長や住民と比較した市議の相対的権力は、地域によってかなり異なっている。
- 3) 経済構造と狭義の社会構造の概念、両者の弁別については、鈴木 (1970) における経済過程と媒介過程の概念に示唆を受けた。なお、平岡 (1986: 61-62) の議論も参照。
- 4) 以下の記述は、主として野原他 (1975), 野原 (1977), 蓮見 (1981), 大内他 (1982), 安東 (1986) に依拠している。
- 5) この類型化の構想は、倉沢 (1968: 第4章) によ

るところが大きい。また、城下町型工業都市と進出型工業都市の区分は、都丸他 (1987: 18-22) に示唆を受けた。

- 6) 三宅他 (1981) による京都市の事例を参考にした。なお、京都市はむしろ巨大都市と考えられるが、東京一点集中によって地方中核都市と東京以外の巨大都市との類似性が増大しているとみられるので、他に適当な事例がないこともあって、参考事例とした。
- 7) 一般に、地方議員は、自治体の人口規模が大きくなるほど、専門化する(黒田他, 1984: 42-45; 村松他, 1986: 70-75)。
- 8) Dahl (1961: ch.17) の提示したニューヘブンにおけるリー市長の権力が、これに相当する。
- 9) この節は、小山 (1985: 第6章), 遠藤 (1985: 第4章), 都丸他 (1987) による豊田市の事例に基づく。
- 10) 蓮見 (1983) による福山市の事例に示唆を受けた。
- 11) Clark (1975: 279-280), Friedland & Palmer (1984: 401-413) も、地元企業の方が、進出企業より積極的に地域政治に参加し、権力をもつとしている。
- 12) 古城 (1977: 第4章) の川口市の事例を参考にした。
- 13) 守屋他 (1984: 第2部) における上尾市の事例を参照した。また、地方自治研究資料センター (1982) 及び加藤 (1985) に依拠した部分もある。
- 14) 佐藤 (1985) のむつ市の事例に基づく。なお、地方自治研究資料センター (1982) における都市化度 I 群の都市 (石岡, 熊谷, 本庄, 茂原) もこの類型に属すると思われる。
- 15) 安東 (1986, 第2章) によるところが大きい。
- 16) S市調査の詳細については、河村他 (1986) を参照。
- 17) この算出法については、河村他 (1986: 21-23) 及び本稿と同時に掲載される迫田他 (1987: 73) を参照。本稿では百分比化以前のデータを用いた。
- 18) 声価スコアが最高値の5割以上の者をトップ層とみなすことについては、迫田 (1987) による。
- 19) 現在では、15位の代議士が代わって知事の座についている。

- 20) Y町調査の詳細については、高橋他(1987)及び迫田他(1987)を参照。
- 21) Y町においても、S市と同様に、政治的有力者の関係している企業について、取引関係、資本提携、役員兼任に関する調査を実施したが、企業間にはほとんど関係がみられなかった。
- 22) 政治的有力者の関係している企業のうち、建設業は全てが、卸小売・サービス業でも16社中11社(69%)が行政(国, 県, 町)と取引関係を有している。

文 献 一 覧

- 安東誠一
1986 『地方の経済学』日本経済新聞社
- 猪口孝・岩井奉信
1987 「争点としての『売上税』『円高不況』」『ECONOMICS TODAY』5号 小学館
- 遠藤宏一
1985 『地域開発の財政学』大月書店
- 大内秀明・吉田震太郎・平本厚・大川健嗣
1982 「経済政策における中央と地方」講座今日の日本資本主義編集委員会(編)『日本資本主義の支配構造』大月書店
- 大橋隆憲・宝光井顕雅・吉原直樹(編)
1985 『社会調査論』法律文化社
- 大森弥・佐藤誠三郎(編)
1986 『日本の地方政府』東京大学出版会
- 小山陽一(編)
1985 『巨大企業体制と労働者』御茶の水書房
- 片桐新自
1982 「地域政治の組織連関分析の位置づけ」『ソシオロジス』6号
- 加藤富子
1985 『都市型自治への転換』ぎょうせい
- 河村望・高橋和宏・平岡義和・迫田耕作・大西康雄
1986 「地域権力構造論の再構築——静岡県S市の実証研究をつうじて」『人文学報』186号
- 倉沢進
1968 『日本の都市社会』福村出版
- 黒田展之(編)
1984 『現代日本の地方政治家』法律文化社
- 迫田耕作・高橋和宏
1987 「声価法による権力分布の比較分析——静岡県S市と千葉県Y町の比較——」『総合都市研究』31号
- 佐藤智雄(編)
1985 『地域オピニオンリーダーの研究』中央大学出版部
- 篠原一
1985 『ライプリー・ポリティクス』総合労働研究所
- 鈴木広
1970 『都市的世界』誠信書房
- 高橋和宏・村山登美雄・大西康雄・五十嵐誠
1987 「地域社会変動における地域権力構造とその自己組織化能力の分析——千葉県Y町を中心として——」『人文学報』195号
- 田野崎昭夫(編)
1985 『企業合理化と地方都市』東京大学出版会
千葉県商工会連合会(編)
- 1984 『山武郡商工会地区における地域商工業の振興指針の策定と後継者育成の問題点およびその解決策の調査研究』
地方自治研究資料センター
- 1982 『地方議員と住民リーダーの政治参加の態容研究』
- 都丸泰助・窪田暁子・遠藤宏一(編)
1987 『トヨタと地域社会』大月書店
- 野原敏雄
1977 『日本資本主義と地域経済』大月書店
- 野原敏雄・森滝健一郎(編)
1975 『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社
- 蓮見音彦
1981 「地域経済と地域政策」蓮見他『地域形成の論理』学陽書房
- 蓮見音彦(編)
1983 『地方自治体と市民生活』東京大学出版会
- 平岡義和
1986 「地域政治分析の組織連関論による再構成」『金城学院大学論集(社会科学編)』28号
- 古城利明
1977 『地方政治の社会学』東京大学出版会

- 三宅一郎・村松岐夫 (編)
1981 『京都市政治の動態』有斐閣
- 村松岐夫・伊藤光利
1986 『地方議員の研究』日本経済新聞社
- 守屋孝彦・古城利明 (編)
1984 『地域社会と政治文化』有信堂高文社
- 山崎充
1981 「地場産業の地域関連」『経済評論』3月号
- Clark, Terry N.
1975 “Community Power” Annual Review of Sociology 1 : 271-295
1985 “Urban Policy Analysis” Annual Review of Sociology 11 : 437-455
- Dahl, Robert A.
1961 Who Governs? New Haven : Yale Univ. Press
- Friedland, Roger and Donald Palmer
1984 “Park Place and Main Street” Annual Review of Sociology 10 : 393-416
- [付記]
本稿は、河村望教授を中心とするS市、Y町における地域権力構造調査に基づいている。御教示を賜った河村教授、様々な示唆を受けた愛知大学の迫田耕作講師、データの集計、資料の収集において助力を得た都立大学大学院の五十嵐誠、大西康雄の両氏に謝意を表したい。また、調査に御協力頂いた方々にも厚く御礼申し上げる次第である。

Key Words (キー・ワード)

Types of Local Economies (地域経済類型), Economic Structure (経済構造) [Composition of Industries (産業構成), Interfirm Network (企業ネットワーク)], Social Structure (社会構造) [Composition of Social Strata (階層構成), Social Group (社会集団)], Community Power Structure (地域権力構造) [Reputation Score (声価スコア)]